

北海道地域福祉学会 2024年度 定例研究会

包括的な支援体制の 多様なあり方と支援の視点

2025

2.28 日

18:00-20:00

北海道内市町村における 効果的な地域福祉の推進を目指して

当学会では「地域の多様な主体による包括的な支援体制の構築」を本年度の研究テーマに掲げ、北海道における「包括的な支援体制」や「重層的支援体制整備事業」の構築に向けた課題やあり方についての探求を深めており、この度の研究会を開催する運びとなりました。

北海道内の自治体職員の皆さまをはじめ、福祉対人援助職や各種支援実施機関の皆さまにご参加をいただき、学びを共有します。



講師 齋木 由利 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 地域政策部 主任研究員

- ・ 場所: オンライン (Zoom)
- ・ 日時: 2025年2月28日 18:00~20:00
- ・ 参加費: 無料 (申込が必要です。締切2/25)
- ・ 申込方法: 下記のウェブサイトからお申し込み



お申し込み <https://hacd.jp/teirei/2024-reikai>

講師 齋木 由利 氏 プロフィール

■略歴

2007年7月3日 大阪大学大学院工学研究科 修了

2007年4月 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング入社

入社して7年間は大阪本部・名古屋本部に在籍し、福祉分野だけでなくその周辺領域も含めて自治体の受託業務に携わる。2014年から東京本部に在籍。介護予防・日常生活支援総合事業の制度開始に伴い、その趣旨や意味を、セミナーや動画等を通じて自治体に伝達する業務に従事。国と自治体との翻訳機能の必要性に気づく。

2017年には、さわやか福祉財団の「住民主体の生活支援推進研究会」の事務局を担当。2022年からは、包括的な支援体制、重層的支援体制整備事業に関する厚生労働省の調査研究事業に従事。下記の主要実績に記載のガイドブックを執筆。

2009年から9年間、厚生労働省要介護認定適正化事業「認定適正化専門員」として、全国の介護認定審査会を傍聴・助言、認定調査員及びその指導者向けの研修等を担当。

■主要実績

【地域包括ケアシステム】

厚生労働省の調査研究事業のほか、福岡県、高知県、福島県で市町村支援に従事。

【介護予防・日常生活支援総合事業】

平成26年～28年度にかけて、自治体への普及を目的とした厚生労働省の調査研究事業に従事。

【包括的な支援体制、重層的支援体制整備事業】

当社が令和2,4,5年度執筆している重層事業ガイドブックシリーズ（通称：名前が長すぎるガイドブック）のうち、R4「重層的支援体制整備事業を検討することになった人、始めてみたけどなんだかうまくいかない人に向けたガイドブック」、R5「『包括的な支援体制』の整備が市町村の努力義務になっているなんて知らなかったという人へのガイドブック」の執筆を担当。

開催概要

1. 主催 北海道地域福祉学会
2. 共催 日本地域福祉学会北海道部会
3. 後援 社会福祉法人北海道社会福祉協議会（予定）
一般社団法人Wellbe Design
4. 開催方法 Web会議システム（Zoom）によるオンライン開催
5. 参加定員 100名（参加費無料）
6. 申込期日 2025年2月25日（火）23:59までにお申し込みください。
7. 留意事項 当学会ホームページ（<https://hacd.jp>）の開催要綱を必ずご確認ください。
8. 問合せ先 北海道地域福祉学会事務局

〒004-0022札幌市厚別区厚別南2丁目7番28号一般社団法人Wellbe Design内
TEL：011-801-7450 FAX：011-801-7451 E-mail：info@hacd.jp

★参加者特典★

参加者には研究会終了後一定期間アーカイブ配信を行います。

北海道地域福祉学会について

当学会は1992年に「市町村は地域福祉を担えるか」をテーマに開催された第6回日本地域福祉学会北海道大会を契機に1993年10月9日に創設し、以来、福祉・保健・医療のみならずNPO等の市民団体などの幅広い分野の会員と共に30年にわたる地域福祉研究を行ってきました。

北海道内外の地域福祉実践者や研究者など約100名が所属し、研究活動や機関紙「北海道地域福祉研究」の発行、地域福祉優秀実践賞の顕彰を行っています。

地域福祉にかかわる皆さまの入会を心よりお待ちしております。

年会費 個人5,000円 団体10,000円